

令和 5 年 度

坂戸市	一 般 会 計 特 別 会 計 基金運用状況	決算審査意見書
-----	------------------------------	---------

坂 戸 市 監 査 委 員



坂 監 発 第 6 1 号

令和 6 年 7 月 3 1 日

坂戸市長 石 川 清 様

坂戸市監査委員 野 村 康

坂戸市監査委員 森 田 文 明

令和 5 年度坂戸市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、第 2 4 1 条第 5 項及び坂戸市監査基準の規定に基づ
き、審査に付された令和 5 年度坂戸市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 場 所	1
第4	審 査 の 手 続	1
第5	審 査 の 結 果	2
1	総 括	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算額	3
(3)	決算収支状況	3
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	18
(4)	実質収支に関する調書	29
3	特別会計	30
(1)	坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計	30
(2)	坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計	30
(3)	坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計	31
(4)	坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計	32
(5)	坂戸市国民健康保険特別会計	32
(6)	坂戸市介護保険特別会計	36
(7)	坂戸市後期高齢者医療特別会計	37
(8)	坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計	38
4	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	39
(2)	物 品	39
(3)	基 金	40
5	基金の運用状況	41
(1)	坂戸市土地開発基金	41
6	む す び	42

決算審査資料

1	令和5年度各会計歳入歳出決算総括表	44
2	同 一般会計歳入財源別決算額調	45
3	同 会計別歳入歳出決算総括純計表	47
4	同 一般会計歳出節別集計表	49
5	同 一般会計歳出性質別分類表	53
6	同 末市債の状況調書	57

注 記

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 構成比（％）は、合計が100となるよう調整した。
- 4 「－」は、該当数値がないものである。
- 5 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和 5 年度決算審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 令和 5 年度坂戸市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央 2 日の出町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 坂戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 7 同 坂戸市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 8 同 坂戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 9 同 坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計歳入歳出決算
- 10 同 各会計実質収支に関する調書
- 11 同 財産に関する調書
- 12 同 坂戸市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日から 7 月 22 日まで

第 3 審査の場所

行政委員会室

第 4 審査の手続

令和 6 年 6 月 19 日付けで市長から送付された令和 5 年度坂戸市一般会計、特別会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況が、地方自治法及び関係法令の規定に準拠し、かつ議決予算科目等に従って調整されているか、決算計数は正確であるか、その内容は関係諸帳簿、証拠書類に符合しているか、また、予算は法令及び議決予算の目的に沿って的確に執行されているか等を、坂戸市監査基準に則り、現金出納の例月検査、定期監査の結果を参考にし、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方自治法並びに関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は、各会計とも歳入歳出簿及び証拠書類と符合している。予算の執行についても、それぞれの会計の各項に述べてあるが、収入支出ともに法規に則り、その目的に沿って適正に執行されていると認められた。

1 総括

(1) 総計決算

令和5年度一般会計及び特別会計の合計予算現額は、603億6,678万383円であり、これに対する決算額は、次のとおりである。

歳入 572億7,718万9,346円（予算対比 94.9%）

歳出 546億7,897万8,710円（予算対比 90.6%）

差引額 25億9,821万636円

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	予算現額	歳入	歳出	差引額
一般会計	39,453,285,383	36,807,022,355	34,854,514,571	1,952,507,784
特別会計	20,913,495,000	20,470,166,991	19,824,464,139	645,702,852
石井土地区画 整理事業	316,843,000	360,201,971	304,132,453	56,069,518
坂戸中央2日の出町 土地区画整理事業	22,642,000	47,881,142	22,626,991	25,254,151
片柳土地区画 整理事業	973,182,000	858,831,188	802,537,366	56,293,822
関間四丁目 土地区画整理事業	129,982,000	157,146,575	123,423,795	33,722,780
国民健康保険	10,005,955,000	9,674,313,108	9,524,539,297	149,773,811
介護保険	7,878,246,000	7,835,680,247	7,551,905,838	283,774,409
後期高齢者医療	1,586,150,000	1,535,493,091	1,494,966,179	40,526,912
公平委員会	495,000	619,669	332,220	287,449
合 計	60,366,780,383	57,277,189,346	54,678,978,710	2,598,210,636

当市の財政力を判断するための財政力指数は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
基 準 財 政 収 入 額	12,825,729	12,523,336	11,936,331
基 準 財 政 需 要 額	16,422,906	16,017,893	15,353,870
財 政 力 指 数	0.780	0.797	0.811

財政力指数は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の３年度間の平均値であり、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「１」に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度の指数は 0.780 で、前年度と比較すると 0.017 ポイント下回っている。

(2) 純計決算額

この決算額には、一般会計、特別会計相互間における繰入れ、繰出しによる重複額 26 億 698 万 2,269 円が含まれており、この額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

また、当年度の収支状況を前年度と比較すると、純計決算額では歳入は 0.6% の増、歳出は 2.4% の増となっている。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
総 計 決 算 額	57,277,189,346	54,678,978,710	2,598,210,636
重 複 額	2,606,982,269	2,606,982,269	0
純 計 決 算 額	54,670,207,077	52,071,996,441	2,598,210,636

(3) 決算収支状況

最近３か年の本市の財政状況をみると、次表のとおりである。

決算収支状況表

(単位：円)

年度	会計別	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A－B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 (C－D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E－F) G
令和5年度	一般	36,807,022,355	34,854,514,571	1,952,507,784	253,289,000	1,699,218,784	2,109,052,667	△ 409,833,883
	特別	20,470,166,991	19,824,464,139	645,702,852	9,859,700	635,843,152	1,065,955,777	△ 430,112,625
	計	57,277,189,346	54,678,978,710	2,598,210,636	263,148,700	2,335,061,936	3,175,008,444	△ 839,946,508
令和4年度	一般	37,013,059,697	34,621,616,647	2,391,443,050	282,390,383	2,109,052,667	2,589,299,981	△ 480,247,314
	特別	19,926,323,203	18,841,658,326	1,084,664,877	18,709,100	1,065,955,777	985,405,015	80,550,762
	計	56,939,382,900	53,463,274,973	3,476,107,927	301,099,483	3,175,008,444	3,574,704,996	△ 399,696,552
令和3年度	一般	37,153,283,285	34,274,372,304	2,878,910,981	289,611,000	2,589,299,981	1,255,535,896	1,333,764,085
	特別	20,097,767,229	19,109,303,214	988,464,015	3,059,000	985,405,015	1,231,231,536	△ 245,826,521
	計	57,251,050,514	53,383,675,518	3,867,374,996	292,670,000	3,574,704,996	2,486,767,432	1,087,937,564

2 一般会計

(1) 概 要

当年度の一般会計決算額は、次のとおりである。

歳 入	368 億 702 万 2,355 円	(対前年度増減)	△0.6%
歳 出	348 億 5,451 万 4,571 円	(同)	0.7%
差引額	19 億 5,250 万 7,784 円	(同)	△18.4%

歳入は前年度対比 0.6%の減、歳出は 0.7%の増であり、差引額から翌年度へ繰越すべき財源 2 億 5,328 万 9,000 円を差し引いた実質収支は、16 億 9,921 万 8,784 円の黒字（前年度 21 億 905 万 2,667 円の黒字）、単年度収支においては、4 億 983 万 3,883 円の赤字（前年度 4 億 8,024 万 7,314 円の赤字）となっている。

予算現額に対する収入率は、歳入 93.3%（前年度 99.2%）、執行率は、歳出 88.3%（前年度 92.8%）である。

歳入歳出の概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	比 較	
			(A－B) C	C／B
予 算 現 額	39,453,285,383	37,308,283,905	2,145,001,478	5.7
歳 入	36,807,022,355	37,013,059,697	△ 206,037,342	△ 0.6
歳 出	34,854,514,571	34,621,616,647	232,897,924	0.7
差 引 残 額	1,952,507,784	2,391,443,050	△ 438,935,266	△ 18.4
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	253,289,000	282,390,383	△ 29,101,383	△ 10.3
実 質 収 支	1,699,218,784	2,109,052,667	△ 409,833,883	△ 19.4
前年度実質収支	2,109,052,667	2,589,299,981	△ 480,247,314	△ 18.5
単 年 度 収 支	△ 409,833,883	△ 480,247,314	70,413,431	14.7

(2) 歳 入

予 算 現 額	394 億 5,328 万 5,383 円	(対前年度増減)	5.7%
調 定 額	401 億 8,873 万 7,383 円	(同)	5.4%
収 入 済 額	368 億 702 万 2,355 円	(同)	△ 0.6%
		(調定対比)	91.6%

不納欠損額 2,486万3,261円（対前年度増減 △37.2%）

（調定対比 0.1%）

収入未済額 33億5,685万1,767円（対前年度増減 214.1%）

（調定対比 8.4%）

収入済額を前年度に比較すると、2億603万7,342円(0.6%)の減となっている。

款別の収入済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	収 入 済 額		比 較	
	令和5年度 A	令和4年度 B	(A－B) C	C／B
市 税	14,228,594,693	14,141,435,043	87,159,650	0.6
地 方 譲 与 税	260,460,000	257,477,000	2,983,000	1.2
利 子 割 交 付 金	4,778,000	5,334,000	△ 556,000	△ 10.4
配 当 割 交 付 金	87,088,000	76,897,000	10,191,000	13.3
株式等譲渡所得割 交 付 金	101,165,000	59,902,000	41,263,000	68.9
法人事業税交付金	145,118,000	138,740,000	6,378,000	4.6
地方消費税交付金	2,220,563,000	2,237,495,000	△ 16,932,000	△ 0.8
環境性能割交付金	50,165,600	44,511,819	5,653,781	12.7
地方特例交付金	111,791,000	111,830,000	△ 39,000	0.0
地 方 交 付 税	3,999,164,000	3,903,315,000	95,849,000	2.5
交通安全対策特別 交 付 金	9,972,000	11,288,000	△ 1,316,000	△ 11.7
分担金及び負担金	157,631,266	195,422,259	△ 37,790,993	△ 19.3
使用料及び手数料	241,492,673	259,362,079	△ 17,869,406	△ 6.9
国 庫 支 出 金	7,056,039,911	7,485,798,183	△ 429,758,272	△ 5.7
県 支 出 金	2,244,142,808	2,343,353,263	△ 99,210,455	△ 4.2
財 産 収 入	80,597,573	206,462,943	△ 125,865,370	△ 61.0
寄 附 金	172,235,631	106,692,500	65,543,131	61.4
繰 入 金	1,557,628,284	908,839,807	648,788,477	71.4
繰 越 金	2,391,443,050	2,878,910,981	△ 487,467,931	△ 16.9
諸 収 入	534,921,866	544,758,820	△ 9,836,954	△ 1.8
市 債	1,152,030,000	1,095,234,000	56,796,000	5.2
合 計	36,807,022,355	37,013,059,697	△ 206,037,342	△ 0.6

不納欠損額は2,486万3,261円で、その内訳は市税2,201万5,463円（構成比88.5%）、分担金及び負担金1万3,000円（同0.1%）、諸収入283万4,798円（同11.4%）であり、前年度より1,475万8,286円（37.2%）の減となっている。

また、収入未済額については、33億5,685万1,767円で、その内訳は、市税2億3,575万7,159円（構成比7.0%）、分担金及び負担金194万7,899円（同0.1%）、使用料及び手数料856万8,187円（同0.3%）、国庫支出金22億6,871万1,550円（同67.6%）、諸収入4,806万6,972円（同1.4%）、市債7億9,380万円（同23.6%）となっており、前年度より22億8,825万9,678円（214.1%）の増となっている。

次に、歳入決算額を財源別構成割合でみると、自主財源52.6%、依存財源47.4%で、前年度と比較すると自主財源の割合が0.6ポイントの増となっている。

歳入の各款別の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	133 億 8,785 万 5,000 円	（対前年度増減	0.2%）
調 定 額	144 億 8,636 万 7,315 円	（ 同	0.4%）
収 入 済 額	142 億 2,859 万 4,693 円	（ 同	0.6%）
		（調定対比	98.2%）
不 納 欠 損 額	2,201 万 5,463 円	（対前年度増減 △	38.1%）
		（調定対比	0.2%）
収 入 未 済 額	2 億 3,575 万 7,159 円	（対前年度増減 △	6.4%）
		（調定対比	1.6%）

調定額144億8,636万7,315円に対し、収入済額は、142億2,859万4,693円で、前年度に比較すると8,715万9,650円（0.6%）の増となっている。

また、歳入総額に対する市税の割合は、令和3年度37.5%、令和4年度38.2%、令和5年度38.7%となっている。

各税目別の収入済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
		収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A－B) C	C／B
市民税	個 人	5,688,543,885	40.0	5,638,295,580	39.9	50,248,305	0.9
	法 人	726,165,528	5.1	724,910,041	5.1	1,255,487	0.2
	計	6,414,709,413	45.1	6,363,205,621	45.0	51,503,792	0.8
固定資産税	固定資産税	6,228,303,040	43.8	6,213,725,895	43.9	14,577,145	0.2
	交 付 金	3,919,400	0.0	3,949,900	0.0	△ 30,500	△ 0.8
	計	6,232,222,440	43.8	6,217,675,795	44.0	14,546,645	0.2
軽自動車税		261,106,024	1.8	251,542,146	1.8	9,563,878	3.8
市たばこ税		606,097,278	4.3	600,413,884	4.2	5,683,394	0.9
特別土地保有税		0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税		714,459,538	5.0	708,597,597	5.0	5,861,941	0.8
合 計		14,228,594,693	100.0	14,141,435,043	100.0	87,159,650	0.6

市民税の個人については、納税義務者数の増加等により 0.9%の増、法人については、主に電気・ガス・水道業、建設業及び製造業の収益増加等により 0.2%の増、全体としては 0.8%の増となった。固定資産税は、家屋棟数の増加等により 0.2%の増となった。軽自動車税は、四輪乗用自家用車台数の増加等により 3.8%の増となった。市たばこ税は、売上本数の増加により、0.9%の増となった。都市計画税は、固定資産税と同様の理由により 0.8%の増となった。

なお、年度別市税の収入状況は、次表のとおりである。

年 度 別 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
5 年 度	現 年 課 税 分	14,235,627,678	14,107,844,544	99.1
	滞 納 繰 越 分	250,739,637	120,750,149	48.2
	計	14,486,367,315	14,228,594,693	98.2
4 年 度	現 年 課 税 分	14,152,288,184	14,024,766,570	99.1
	滞 納 繰 越 分	276,468,245	116,668,473	42.2
	計	14,428,756,429	14,141,435,043	98.0
3 年 度	現 年 課 税 分	13,857,397,178	13,745,573,545	99.2
	滞 納 繰 越 分	378,514,889	173,793,558	45.9
	計	14,235,912,067	13,919,367,103	97.8

収入率は 98.2%で、前年度の 98.0%より 0.2 ポイント上回っている。

過去3か年度における不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

年 度 別 不 納 欠 損 額

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	15,302,126	(389) 1,093	26,579,333	(482) 1,392	29,300,289	(577) 1,716
個 人	15,302,126	(389) 1,093	20,816,663	(468) 1,378	26,841,397	(540) 1,674
法 人	0	(0) 0	5,762,670	(14) 14	2,458,892	(37) 42
固 定 資 産 税	5,441,071	(85)	7,316,618	(180)	7,420,948	(160)
都 市 計 画 税	695,566	213	795,190	569	731,214	487
軽 自 動 車 税	576,700	(77) 95	849,745	(110) 145	1,178,030	(164) 194
特別土地保有税	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0
計	22,015,463	(551) 1,401	35,540,886	(772) 2,106	38,630,481	(901) 2,397

※件数（ ）内は、実人数

不納欠損額は2,201万5,463円（1,401件）で、前年度に比較すると、額で1,352万5,423円（38.1%）の減、件数で705件（33.5%）の減となっている。

不納欠損額を事由別にみると、次のとおりである。

- 担税力なし 2,164万6,142円（1,369件）
- 生活困窮 36万9,321円（ 32件）
- 所在不明 0円（ 0件）

不納欠損処分は、地方税法の規定に基づき適正に処理されている。

過去3か年度における収入未済額の状況は、次表のとおりである。

年 度 別 市 税 収 入 未 済 額

(単位：円・％)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度 C	A／B	B／C
市 民 税	141,489,822	138,890,107	147,780,598	101.9	94.0
固 定 資 産 税	79,619,201	95,410,155	110,403,250	83.4	86.4
軽 自 動 車 税	5,630,863	5,805,987	6,307,978	97.0	92.0
市 た ば こ 税	0	0	0	—	—
特別土地保有税	0	0	0	—	—
都 市 計 画 税	9,017,273	11,674,251	13,422,657	77.2	87.0
計 (a)	235,757,159	251,780,500	277,914,483	93.6	90.6
市税調定額 (b)	14,486,367,315	14,428,756,429	14,235,912,067	100.4	101.4
調定額に対 (a) する割合 (b)	1.6	1.7	2.0		

収入未済額は2億3,575万7,159円で、調定額に対する割合は1.6％となっている。

収入未済額を前年度に比較すると、1,602万3,341円（6.4％）の減となっている。
また、調定額に対する割合は、前年度に比較すると0.1ポイントの減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	(A－B) C	C／B
自動車重量譲与税	187,697,000	185,124,000	2,573,000	1.4
地方揮発油譲与税	62,259,000	61,849,000	410,000	0.7
森林環境譲与税	10,504,000	10,504,000	0	0.0
計	260,460,000	257,477,000	2,983,000	1.2

調定額2億6,046万円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると298万3,000円（1.2％）の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	(A－B) C	C／B
利 子 割 交 付 金	4,778,000	5,334,000	△ 556,000	△ 10.4

調定額 477 万 8,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 55 万 6,000 円 (10.4%) の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	(A－B) C	C／B
配 当 割 交 付 金	87,088,000	76,897,000	10,191,000	13.3

調定額 8,708 万 8,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 1,019 万 1,000 円 (13.3%) の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	(A－B) C	C／B
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,165,000	59,902,000	41,263,000	68.9

調定額 1 億 116 万 5,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 4,126 万 3,000 円 (68.9%) の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	(A－B) C	C／B
法 人 事 業 税 交 付 金	145,118,000	138,740,000	6,378,000	4.6

調定額 1 億 4,511 万 8,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 637 万 8,000 円 (4.6%) の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	(A－B) C	C／B
地方消費税交付金	2,220,563,000	2,237,495,000	△ 16,932,000	△ 0.8

調定額 22 億 2,056 万 3,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 1,693 万 2,000 円 (0.8%) の減となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	(A－B) C	C／B
環境性能割交付金	50,165,600	44,511,819	5,653,781	12.7

調定額 5,016 万 5,600 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 565 万 3,781 円 (12.7%) の増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	(A－B) C	C／B
地方特例交付金	105,291,000	110,604,000	△ 5,313,000	△ 4.8
感染症対策減収補填 特別交付金	6,500,000	1,226,000	5,274,000	430.2
計	111,791,000	111,830,000	△ 39,000	0.0

調定額 1 億 1,179 万 1,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 3 万 9,000 円 (0.0%) の減となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	(A－B) C	C／B
地方交付税	3,999,164,000	3,903,315,000	95,849,000	2.5

調定額 39 億 9,916 万 4,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 9,584 万 9,000 円 (2.5%) の増となっている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	(A－B) C	C／B
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,972,000	11,288,000	△ 1,316,000	△ 11.7

調定額 997 万 2,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 131 万 6,000 円 (11.7%) の減となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	(A－B) C	C／B
負 担 金	157,631,266	195,422,259	△ 37,790,993	△ 19.3

調定額 1 億 5,959 万 2,165 円に対し、収入済額 1 億 5,763 万 1,266 円で、1 万 3,000 円が不納欠損額、194 万 7,899 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、3,779 万 993 円 (19.3%) の減となっている。

なお、不納欠損額の内容は、保育所運営費保護者負担金であり、収入未済額の内容は、老人福祉施設入所者費用負担金 28 万 6,249 円、保育所運営費保護者負担金 145 万 3,450 円、保育所給食費保護者負担金 20 万 8,200 円である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	(A－B) C	C／B
使 用 料	91,816,173	93,087,639	△ 1,271,466	△ 1.4
手 数 料	149,676,500	166,274,440	△ 16,597,940	△ 10.0
計	241,492,673	259,362,079	△ 17,869,406	△ 6.9

調定額 2 億 5,006 万 860 円に対し、収入済額 2 億 4,149 万 2,673 円で、856 万 8,187 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、1,786 万 9,406 円 (6.9%) の減となっている。

なお、収入未済額の内容は、市営住宅使用料である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	(A－B) C	C／B
国 庫 負 担 金	3, 285, 193, 255	3, 228, 481, 394	56, 711, 861	1. 8
国 庫 補 助 金	3, 744, 747, 190	4, 201, 797, 649	△ 457, 050, 459	△ 10. 9
委 託 金	26, 099, 466	55, 519, 140	△ 29, 419, 674	△ 53. 0
計	7, 056, 039, 911	7, 485, 798, 183	△ 429, 758, 272	△ 5. 7

調定額 93 億 2, 475 万 1, 461 円に対し、収入済額 70 億 5, 603 万 9, 911 円で、22 億 6, 871 万 1, 550 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、4 億 2, 975 万 8, 272 円 (5. 7%) の減となっている。

この減の主な内容は、民生費国庫補助金の非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 7 億 1, 753 万 2, 396 円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種対策事業補助金 3 億 2, 058 万 9, 362 円の減などである。

なお、収入未済額の内容は、総務費国庫補助金の地方創生臨時交付金 17 億 6, 895 万 7, 000 円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1, 423 万 4, 000 円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種対策事業補助金 488 万 3, 550 円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 670 万円、道路メンテナンス事業費補助金 132 万円、集約都市形成支援事業費補助金 330 万円、踏切道改良計画事業費補助金 3 億 7, 840 万円、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 9, 091 万 7, 000 円であり、いずれも繰越事業の財源として翌年度の歳入となるものである。

第 1 5 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	(A－B) C	C／B
県 負 担 金	1, 221, 470, 639	1, 162, 711, 979	58, 758, 660	5. 1
県 補 助 金	811, 747, 882	1, 002, 654, 646	△ 190, 906, 764	△ 19. 0
委 託 金	210, 924, 287	177, 986, 638	32, 937, 649	18. 5
計	2, 244, 142, 808	2, 343, 353, 263	△ 99, 210, 455	△ 4. 2

調定額 22 億 4, 414 万 2, 808 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 9, 921 万 455 円 (4. 2%) の減となっている。

この減の主な内容は、民生費県補助金の地域密着型サービス等整備助成事業費等

補助金 1 億 5,425 万 1,000 円、子どものための教育・保育給付交付金 4,588 万 3,135 円の減などである。

第 16 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	(A－B) C	C／B
財 産 運 用 収 入	39,032,342	38,803,391	228,951	0.6
財 産 売 払 収 入	41,565,231	167,659,552	△ 126,094,321	△ 75.2
計	80,597,573	206,462,943	△ 125,865,370	△ 61.0

調定額 8,059 万 7,573 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 1 億 2,586 万 5,370 円 (61.0%) の減となっている。

この減の主な内容は、不動産売払収入の土地売払収入 1 億 2,665 万 3,369 円の減である。

第 17 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	(A－B) C	C／B
寄 附 金	172,235,631	106,692,500	65,543,131	61.4

調定額 1 億 7,223 万 5,631 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 6,554 万 3,131 円 (61.4%) の増となっている。

この増の主な内容は、総務管理費寄附金 6,456 万 3,000 円、児童福祉費寄附金 135 万 2,000 円の増などである。

第 18 款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	(A－B) C	C／B
基 金 繰 入 金	1,503,163,006	877,162,623	626,000,383	71.4
特 別 会 計 繰 入 金	54,465,278	31,677,184	22,788,094	71.9
計	1,557,628,284	908,839,807	648,788,477	71.4

調定額 15 億 5,762 万 8,284 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると、6 億 4,878 万 8,477 円（71.4%）の増となっている。

この増の主な内容は、財政調整基金繰入金 5 億 7,120 万 4,000 円、まちづくり応援基金繰入金 3,691 万 2,632 円の増などである。

第 19 款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	(A－B) C	C／B
繰 越 金	2,391,443,050	2,878,910,981	△ 487,467,931	△ 16.9

調定額 23 億 9,144 万 3,050 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 4 億 8,746 万 7,931 円（16.9%）の減となっている。

なお、このうち 2 億 8,239 万 383 円は、繰越事業の財源として前年度から繰越されたものである。

第 20 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	(A－B) C	C／B
延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	52,523,046	39,242,291	13,280,755	33.8
市 預 金 利 子	11,540	20,244	△ 8,704	△ 43.0
貸 付 金 元 利 収 入	3,422,000	3,214,000	208,000	6.5
受 託 事 業 収 入	53,653,470	46,920,032	6,733,438	14.4
雑 入	425,311,810	455,362,253	△ 30,050,443	△ 6.6
計	534,921,866	544,758,820	△ 9,836,954	△ 1.8

調定額 5 億 8,582 万 3,636 円に対し、収入済額は 5 億 3,492 万 1,866 円で、283 万 4,798 円が不納欠損額、4,806 万 6,972 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、983 万 6,954 円（1.8%）の減となっている。

この減の主な内容は、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金 1 億 1,830 万円、スポーツ振興くじ助成金 4,800 万円の減などである。

なお、不納欠損額の内容は、雑入の生活保護費返還金であり、収入未済額の内容

は、貸付金元利収入の入学準備金貸付金元利収入 10 万 5,000 円及び雑入の生活保護費返還金 4,015 万 2,077 円、生活保護費返還加算金 617 万 9,744 円、児童手当等返還金 46 万円、こども医療費返還金 2 万 3,790 円、ひとり親家庭等医療費返還金 3 万 6,861 円、児童扶養手当返還金 85 万 6,300 円、在宅福祉事業負担金 25 万 3,200 円である。

第 2 1 款 市 債

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	(A－B) C	C／B
市 債	1, 152, 030, 000	1, 095, 234, 000	56, 796, 000	5. 2

調定額 19 億 4,583 万円に対し、収入済額は 11 億 5,203 万円で、7 億 9,380 万円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、5,679 万 6,000 円(5.2%)の増となっており、歳入総額に対する割合は 3.1%で、前年度に比較すると 0.1 ポイントの増となっている。

収入未済額は、道路新設改良整備事業債 1,650 万円、関間千代田線整備事業債 4 億 7,640 万円、学校施設改修事業債 2 億 4,050 万円、公民館改修事業債 6,040 万円で、いずれも繰越事業の財源として翌年度に歳入されるものである。

なお、過去 3 か年度における市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	令和 3 年度 C	A／B	B／C
起 債 額 D	1, 152, 030	1, 095, 234	2, 080, 015	105. 2	52. 7
歳 入 総 額 E	36, 807, 022	37, 013, 060	37, 153, 283	99. 4	99. 6
歳入総額に $\frac{D}{E}$ 対する割合	3. 1	3. 0	5. 6		

(3) 歳 出

予 算 現 額	394億 5,328 万 5,383 円	(対前年度増減	5.7%)
支 出 済 額	348億 5,451 万 4,571 円	(同	0.7%)
		(予算対比	88.3%)
翌年度繰越額	33億 1,518 万	円 (対前年度増減	215.5%)
		(予算対比	8.4%)
不 用 額	12億 8,359 万 812 円	(対前年度増減	△21.5%)
		(予算対比	3.3%)

歳出の執行率は予算対比88.3%で、前年度の92.8%に比較すると 4.5 ポイント下回っている。

支出済額は、前年度に比較すると 2 億 3,289 万 7,924 円(0.7%) の増となっている。

翌年度繰越額は33億 1,518 万円で、前年度より22億 6,455 万 617 円の増となっている。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費として、総務費の総務管理費 377 万円、徴税費88万 6,000 円、戸籍住民基本台帳費 1,423 万 4,000 円、民生費の社会福祉費16億 1,207 万 7,000 円、衛生費の保健衛生費 426 万 3,000 円、農林水産業費の農業費 4,109 万 1,000 円、商工費の 2 億 2,586 万円、土木費の道路橋りょう費 3,055 万 2,000 円、都市計画費 661 万 1,000 円、教育費の小学校費 7,776 万 9,000 円、中学校費 2 億 7,511 万 4,000 円、社会教育費 6,717 万 6,000 円である。また、継続費逓次繰越として、土木費の都市計画費 9 億 5,577 万 7,000 円である。

なお、不用額は、前年度に比較すると 3 億 5,244 万 7,063 円 (21.5%) の減となっている。

款別の支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

一 般 会 計 支 出 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		比 較	
	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	(A－B) C	C／B
議 会 費	227,767,727	234,264,141	△ 6,496,414	△ 2.8
総 務 費	5,112,946,378	5,434,242,915	△ 321,296,537	△ 5.9
民 生 費	15,034,123,194	13,975,663,097	1,058,460,097	7.6
衛 生 費	2,825,191,763	3,161,020,247	△ 335,828,484	△ 10.6
労 働 費	38,127,721	39,409,406	△ 1,281,685	△ 3.3
農林水産業費	241,437,901	224,117,853	17,320,048	7.7
商 工 費	306,435,365	274,302,778	32,132,587	11.7
土 木 費	3,294,271,826	3,096,096,462	198,175,364	6.4
消 防 費	1,323,674,192	1,319,341,424	4,332,768	0.3
教 育 費	3,487,766,512	3,828,743,544	△ 340,977,032	△ 8.9
災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	2,962,771,992	3,034,414,780	△ 71,642,788	△ 2.4
予 備 費	0	0	0	—
合 計	34,854,514,571	34,621,616,647	232,897,924	0.7

増加額の大きい費目は、民生費 10 億 5,846 万 97 円、土木費 1 億 9,817 万 5,364 円であり、増加率では商工費の 11.7%、農林水産業費 7.7 % である。

減少額の大きい費目は、教育費 3 億 4,097 万 7,032 円、衛生費 3 億 3,582 万 8,484 円であり、減少率では衛生費の 10.6%、教育費の 8.9 % である。

款別の支出済額の構成割合は、次表のとおりである。

一 般 会 計 支 出 済 額 構 成 比 率 表

区 分	構 成 比 率 (%)			
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5－4
議 会 費	0.7	0.7	0.7	0.0
総 務 費	14.7	15.7	14.1	△ 1.0
民 生 費	43.1	40.4	43.5	2.7
衛 生 費	8.1	9.1	9.5	△ 1.0
労 働 費	0.1	0.1	0.2	0.0
農 林 水 産 業 費	0.7	0.6	0.7	0.1
商 工 費	0.9	0.8	0.2	0.1
土 木 費	9.4	8.9	10.2	0.5
消 防 費	3.8	3.8	3.8	0.0
教 育 費	10.0	11.1	8.9	△ 1.1
災 害 復 旧 費	0.0	0.0	0.0	0.0
公 債 費	8.5	8.8	8.2	△ 0.3
予 備 費	—	—	—	—
合 計	100.0	100.0	100.0	

構成比率の高い費目は、民生費43.1％、総務費14.7％、教育費10.0％、土木費 9.4 ％、公債費 8.5 ％、衛生費 8.1 ％の順になっている。

歳出決算額を性質別にみると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 性 質 別 表

(単位：千円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A－B) C	C／B
消費的経費	人 件 費	4,709,894	13.5	4,607,724	13.3	102,170	2.2
	物 件 費	5,285,146	15.2	5,852,343	16.9	△ 567,197	△ 9.7
	維持補修費	280,687	0.8	246,830	0.7	33,857	13.7
	扶 助 費	9,109,073	26.1	8,365,335	24.1	743,738	8.9
	補 助 費 等	4,073,965	11.7	4,147,682	12.0	△ 73,717	△ 1.8
	小 計	23,458,765	67.3	23,219,914	67.0	238,851	1.0
投資的経費		3,004,579	8.6	2,497,318	7.2	507,261	20.3
公 債 費		2,962,772	8.5	3,034,415	8.8	△ 71,643	△ 2.4
積 立 金		1,654,163	4.8	2,110,907	6.1	△ 456,744	△ 21.6
そ の 他		3,774,235	10.8	3,759,063	10.9	15,172	0.4
合 計		34,854,514	100.0	34,621,617	100.0	232,897	0.7

消費的経費は、前年度に比較すると 2 億 3,885 万 1,000 円（1.0 %）の増となっており、構成比は 67.3 %と、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

投資的経費は、前年度に比較すると 5 億 726 万 1,000 円（20.3 %）の増となっており、構成比は 8.6 %と、前年度より 1.4 ポイント上回っている。

公債費は、前年度に比較すると 7,164 万 3,000 円（2.4 %）の減となっており、構成比は 8.5 %と、前年度より 0.3 ポイント下回っている。

積立金は、前年度に比較すると 4 億 5,674 万 4,000 円（21.6 %）の減となっており、構成比は 4.8 %と、前年度より 1.3 ポイント下回っている。

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 A	不 用 額 B	B／A
令和５年度	39,453,285,383	1,283,590,812	3.3
令和４年度	37,308,283,905	1,636,037,875	4.4
令和３年度	37,630,925,360	1,571,355,151	4.2

不用額は、前年度に比較すると３億５,244万７,063円（21.5％）の減であり、予算現額に対する割合は、3.3％となっている。

予算の流用は、90件３,140万６,000円で、前年度の126件４,415万４,000円に対し、件数で36件の減、額では1,274万８,000円の減となっている。

各款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第１款 議会費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
５	232,689,000	227,767,727	0	4,921,273	97.9
４	239,144,000	234,264,141	0	4,879,859	98.0
５－４	△ 6,455,000	△ 6,496,414	0	41,414	

支出済額は、前年度に比較すると649万６,414円（2.8％）の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費２億１,100万４,603円、会議録調製委託料251万９,747円、政務活動費交付金243万９,067円である。

不用額は予算対比2.1％で、前年度に比較すると4万１,414円（0.8％）の増となっている。

執行率は97.9％で、前年度より0.1ポイント下回っている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	5,280,867,000	5,112,946,378	18,890,000	149,030,622	96.8
4	5,657,450,000	5,434,242,915	24,900,000	198,307,085	96.1
5 - 4	△ 376,583,000	△ 321,296,537	△ 6,010,000	△ 49,276,463	

支出済額は、前年度に比較すると3億2,129万6,537円（5.9%）の減となっている

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費17億8,453万4,165円、交通安全対策費の地域公共交通運行費補助金1億130万1,526円、電子計算費のシステム管理運用業務委託料1億9,390万2,258円、財政調整基金費の財政調整基金積立金12億6,814万3,539円である。

なお、翌年度へ1,889万円繰越されているが、これは繰越明許費として、文化振興費の文化施設管理事業377万円、賦課徴収費の市・県民税税額通知書等作成事業88万6,000円及び戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度システム整備事業1,423万4,000円に係る費用である。

不用額は予算対比2.8%で、前年度に比較すると4,927万6,463円（24.8%）の減となっている。

執行率は96.8%で、前年度より0.7ポイント上回っている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	17,106,714,000	15,034,123,194	1,612,077,000	460,513,806	87.9
4	14,846,507,905	13,975,663,097	12,863,000	857,981,808	94.1
5 - 4	2,260,206,095	1,058,460,097	1,599,214,000	△ 397,468,002	

支出済額は、前年度に比較すると10億5,846万97円（7.6%）の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費12億4,944万8,950円、福祉の各分野の手当・給付関係の扶助費56億9,902万3,516円、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金5億804万5,743円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金11億4,268万1,960円、後期高齢者医療特別会計繰

出金 2 億 5,615 万 2,288 円、臨時支援給付金費の臨時支援給付金10億 6,371 万円、児童福祉総務費の施設型給付費負担金 5 億 7,198 万 8,193 円、児童措置費の民間保育所等運営委託料11億 4,472 万 8,400 円である。

なお、翌年度に 16 億 1,207 万 7,000 円繰越されているが、これは、繰越明許費として、臨時支援給付金費の臨時支援給付金給付事業に係る費用である。

不用額は予算対比 2.7%で、前年度に比較すると 3 億 9,746 万 8,002 円 (46.3 %) の減となっている。

執行率は87.9%で、前年度より 6.2 ポイント下回っている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	3,067,729,000	2,825,191,763	4,263,000	238,274,237	92.1
4	3,372,552,000	3,161,020,247	17,680,000	193,851,753	93.7
5 - 4	△ 304,823,000	△ 335,828,484	△ 13,417,000	44,422,484	

支出済額は、前年度に比較すると 3 億 3,582 万 8,484 円 (10.6%) の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 4 億 4,357 万 1,530 円、保健衛生総務費の広域静苑組合負担金 1 億50万 7,072 円、予防費の予防接種委託料 3 億 7,199 万 5,364 円、塵芥処理費のごみ収集運搬委託料 3 億 4,043 万 5,700 円、焼却施設等管理運営等委託料 3 億 3,273 万 4,545 円、し尿処理費の坂戸地区衛生組合負担金 1 億 2,039 万 6,000 円である。

なお、翌年度へ 426 万 3,000 円繰越されているが、これは繰越明許費として、予防費の予防接種実施事業に係る費用である。

不用額は予算対比 7.8%で、前年度に比較すると 4,442 万 2,484 円 (22.9 %) の増となっている。

執行率は92.1%で、前年度より 1.6 ポイント下回っている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	38,657,000	38,127,721	0	529,279	98.6
4	40,199,000	39,409,406	0	789,594	98.0
5 - 4	△ 1,542,000	△ 1,281,685	0	△ 260,315	

支出済額は、前年度に比較すると 128 万 1,685 円（3.3%）の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 1,336 万 7,429 円、労働諸費の指定管理委託料 1,016 万 5,000 円、シルバー人材センター補助金 1,380 万 1,000 円である。

不用額は予算対比 1.4%で、前年度に比較すると 26 万 315 円（33.0%）の減となっている。

執行率は 98.6%で、前年度より 0.6 ポイント上回っている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	306,255,000	241,437,901	41,091,000	23,726,099	78.8
4	298,125,000	224,117,853	47,828,000	26,179,147	75.2
5 - 4	8,130,000	17,320,048	△ 6,737,000	△ 2,453,048	

支出済額は、前年度に比較すると 1,732 万 48 円（7.7%）の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 1 億 1,030 万 943 円、農業振興費の農業次世代人材投資資金 975 万円、農業者等支援補助金 3,203 万 2,410 円、畜産業費の畜産振興事業費補助金 319 万円、農地費の農地耕作条件改善事業負担金 3,183 万 1,000 円である。

なお、翌年度へ 4,109 万 1,000 円繰越されているが、これは、繰越明許費として、農業振興費の農業振興事業に係る費用である。

不用額は予算対比 7.7%で、前年度に比較すると 245 万 3,048 円（9.4%）の減となっている。

執行率は 78.8%で、前年度より 3.6 ポイント上回っている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	541,067,000	306,435,365	225,860,000	8,771,635	56.6
4	383,699,000	274,302,778	90,000,000	19,396,222	71.5
5 - 4	157,368,000	32,132,587	135,860,000	△ 10,624,587	

支出済額は、前年度に比較すると 3,213 万 2,587 円（11.7%）の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 4,714 万 3,088 円、商工業振興費の商工会補助金 1,000 万円、工場等設置奨励金 1 億 2,844 万 2,000 円、坂戸よさこい補助金 500 万円である。

なお、翌年度へ 2 億 2,586 万円繰越されているが、これは、繰越明許費として、商工業振興費の物価高騰対策地域経済支援事業に係る費用である。

不用額は予算対比 1.6%で、前年度に比較すると 1,062 万 4,587 円（54.8%）の減となっている。

執行率は56.6%で、前年度より14.9ポイント下回っている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	4,330,894,383	3,294,271,826	992,940,000	43,682,557	76.1
4	3,521,776,000	3,096,096,462	365,361,383	60,318,155	87.9
5 - 4	809,118,383	198,175,364	627,578,617	△ 16,635,598	

支出済額は、前年度に比較すると 1 億 9,817 万 5,364 円（6.4%）の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 4 億 1,993 万 9,078 円、道路維持費の舗装、側溝修繕等工事 7,832 万 2,497 円、道路新設改良費の道路新設改良工事 5,540 万 4,800 円、土地区画整理費の石井土地区画整理事業及び片柳土地区画整理事業特別会計への繰出金計 6 億 4,551 万 1,000 円、街路事業費の測量設計等委託料 4 億 1,992 万 3,400 円、街路築造等工事 5 億 447 万円、下水道費の坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金 6 億 2,019 万 1,000 円、公園費の都市公園等管理業務委託料 1 億 3,829 万 3,500 円である。

なお、翌年度へ 9 億 9,294 万円繰越されているが、これは、繰越明許費として、道路維持費の道路維持管理事業 1,290 万円、道路新設改良費の生活道路整備事業 1,205 万 2,000 円、橋りょう維持費の橋りょう維持管理事業 560 万円及び都市計画総務費の都市計画推進事業 661 万 1,000 円、継続費逡次繰越として、街路事業費の関間千代田線整備事業 9 億 5,577 万 7,000 円に係る費用である。

不用額は予算対比 1.0%で、前年度に比較すると 1,663 万 5,598 円（27.6%）の減となっている。

執行率は76.1%で、前年度より11.8ポイント下回っている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,333,638,000	1,323,674,192	0	9,963,808	99.3
4	1,331,961,000	1,319,341,424	0	12,619,576	99.1
5 - 4	1,677,000	4,332,768	0	△ 2,655,768	

支出済額は、前年度に比較すると 433 万 2,768 円（0.3%）の増となっている。支出の主なものは、常備消防費の坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金 12 億 2,502 万円、非常備消防費の坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金 9,272 万 2,000 円である。

執行率は99.3%で、前年度より 0.2 ポイント上回っている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	4,210,644,000	3,487,766,512	420,059,000	302,818,488	82.8
4	4,532,552,000	3,828,743,544	491,997,000	211,811,456	84.5
5 - 4	△ 321,908,000	△ 340,977,032	△ 71,938,000	91,007,032	

支出済額は、前年度に比較すると 3 億 4,097 万 7,032 円（8.9%）の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 9 億 4,555 万3,654

円、教育センター費の人材派遣委託料 4,710 万 5,000 円、小学校費のエアコン借上料 5,415 万 4,080 円、施設整備工事 6,895 万 513 円、中学校費のエアコン借上料 3,587 万 688 円、施設整備工事 3 億 6,928 万 8,287 円、公民館費の施設改修等工事 5,476 万 6,600 円、学校給食費の給食調理業務委託料 3 億 3,045 万 4,800 円、学校給食費補助金 3 億 5,587 万 7,039 円、体育施設費の指定管理委託料 1 億 6,944 万 3,000 円である。

なお、翌年度へ 4 億 2,005 万 9,000 円繰越されているが、これは、繰越明許費として、小学校費学校管理費の学校施設整備事業 7,776 万 9,000 円、中学校費学校管理費の学校施設整備事業 1 億 7,302 万 4,000 円、学校トイレ改修事業 1 億 209 万円及び公民館費の公民館施設整備事業 6,717 万 6,000 円に係る費用である。

不用額は予算対比 7.2%で、前年度に比較すると 9,100 万 7,032 円（43.0%）の増となっている。

執行率は82.8%で、前年度より 1.7 ポイント下回っている。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,000	0	0	1,000	0.0
4	1,000	0	0	1,000	0.0
5 - 4	0	0	0	0	

支出済額は 0 円で、全額不用額となっている。

第 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	2,967,337,000	2,962,771,992	0	4,565,008	99.8
4	3,044,239,000	3,034,414,780	0	9,824,220	99.7
5 - 4	△ 76,902,000	△ 71,642,788	0	△ 5,259,212	

支出済額は、前年度に比較すると 7,164 万 2,788 円（2.4%）の減となっている。

不用額は予算対比 0.2%で、前年度に比較すると 525 万 9,212 円（53.5%）の減となっている。

執行率は99.8%で、前年度より 0.1 ポイント上回っている。

なお、令和 5 年度末の市債現在高は、217 億 8,677 万 8,474 円で前年度末の 235 億 2,829 万 1,244 円と比較すると、17億 4,151 万 2,770 円（7.4%）の減となっている。

第 1 3 款 予備費

予算額 5,000 万円に対して、予備費充当額 1,320 万 7,000 円で、充当率は 26.4 %である。

予備費充当内容は、次のとおりでやむを得ないものと認められた。

予 備 費 充 当 調 書

(単位：円)

充当年月日	科 目	説 明	充 当 額
R5. 4. 10	民 生 費	手数料	390,000
R5. 6. 14	総 務 費	手数料	252,000
R5. 10. 20	民 生 費	災害見舞金	50,000
R5. 11. 1	総 務 費	過誤納還付金等	5,707,000
R5. 11. 1	総 務 費	還付加算金等	1,647,000
R6. 2. 5	総 務 費	特別旅費	119,000
R6. 3. 5	総 務 費	特別旅費	147,000
R6. 3. 25	総 務 費	協力者謝礼	1,037,000
R6. 3. 25	総 務 費	まちづくり応援寄附金制度業務委託料	550,000
R6. 3. 25	総 務 費	まちづくり応援基金積立金	3,308,000
合 計			13,207,000

(4) 実質収支に関する調書

歳入決算額 368 億 702 万 2,355 円に対し、歳出決算額は 348 億 5,451 万 4,571 円で、歳入歳出差引額 19 億 5,250 万 7,784 円となり、このうち翌年度へ繰越すべき財源 2 億 5,328 万 9,000 円を差し引いた実質収支額は 16 億 9,921 万 8,784 円となっている。

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

3 特別会計

(1) 坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	3億 1,684 万 3,000 円	
調 定 額	3億 6,020 万 1,971 円	
収 入 済 額	3億 6,020 万 1,971 円	(予算対比 113.7%) (調定対比 100.0%)
支 出 済 額	3億 413 万 2,453 円	(予算対比 96.0%)
差 引 残 額	5,606 万 9,518 円	

イ 歳 入

一般会計繰入金 2 億 6,270 万 8,000 円、保留地処分金 3,395 万 2,000 円、前年度繰越金 5,889 万 6,970 円が主な収入となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費 3,334 万 4,167 円、測量設計等委託料 272 万 8,464 円、建設機械等借上料 593 万 9,076 円、土地区画整理事業債償還金 2 億 5,426 万 6,026 円である。

不用額は 1,271 万 547 円で、予算対比 4.0 % である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(2) 坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央 2 日の出町土地区画整理事業特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	2,264 万 2,000 円	
調 定 額	4,793 万 4,608 円	
収 入 済 額	4,788 万 1,142 円	(予算対比 211.5%) (調定対比 99.9%)
支 出 済 額	2,262 万 6,991 円	(予算対比 99.9%)
差 引 残 額	2,525 万 4,151 円	

イ 歳 入

前年度繰越金 4,151 万 608 円、徴収清算金 637 万 534 円となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、土地区画整理事業債償還金 2,262 万 4,235 円である。不用額は 1 万 5,009 円で、予算対比 0.1 % である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(3) 坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	9億 7,318 万 2,000 円		
調 定 額	9億 6,816 万 2,488 円		
収 入 済 額	8億 5,883 万 1,188 円	(予算対比	88.2%)
		(調定対比	88.7%)
支 出 済 額	8億 253 万 7,366 円	(予算対比	82.5%)
差 引 残 額	5,629 万 3,822 円		

イ 歳 入

国庫支出金の社会資本整備総合交付金 6,482 万 4,600 円（うち繰越明許費分 1,158 万 4,900 円）、一般会計繰入金 3 億 8,280 万 3,000 円、保留地処分金 2,462 万 7,000 円、前年度繰越金 4,024 万 1,583 円（うち繰越明許費分 1,870 万 9,100 円）、片柳土地区画整理事業債 3 億 3,830 万円（うち繰越明許費分 7,350 万円）が主な収入となっている。

収入未済額は、国庫支出金の社会資本整備総合交付金 2,163 万 1,300 円、市債の片柳土地区画整理事業債 8,770 万円である。

ウ 歳 出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費 4,803 万 7,797 円、測量設計等委託料 4,591 万 7,698 円、道路等築造工事 2 億 4,879 万 1,086 円（うち繰越明許費分 7,863 万 1,100 円）、物件移転等補償料 2 億 3,882 万 9,372 円（うち繰越明許費分 2,333 万 3,210 円）、土地区画整理事業債償還金 1 億 7,466 万 8,760 円である。

なお、翌年度へ 1 億 1,919 万 1,000 円繰越されているが、これは繰越明許費の道路等築造工事及び物件移転等補償料である。

不用額は 5,145 万 3,634 円で、予算対比 5.3 %である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(4) 坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	1億 2,998万 2,000円	
調 定 額	1億 5,716万 6,573円	
収 入 済 額	1億 5,714万 6,575円	(予算対比 120.9%)
		(調定対比 100.0%)
支 出 済 額	1億 2,342万 3,795円	(予算対比 95.0%)
差 引 残 額	3,372万 2,780円	

イ 歳 入

前年度繰越金 1億 5,569万 2,131円が主な収入となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費 1,523万 8,721円、測量設計等委託料 423万 7,166円、建設機械等借上料99万 5,500円、道路等築造工事 227万 474円、土地区画整理事業債償還金 9,776万 9,741円である。

不用額は 655万 8,205円で、予算対比 5.0%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(5) 坂戸市国民健康保険特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	100億 595万 5,000円	
調 定 額	100億 798万 6,588円	
収 入 済 額	96億 7,431万 3,108円	(予算対比 96.7%)
		(調定対比 96.7%)
支 出 済 額	95億 2,453万 9,297円	(予算対比 95.2%)
差 引 残 額	1億 4,977万 3,811円	

イ 歳 入

収 入 済 額 の 構 成 割 合

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A－B) C	C／B
国民健康保険税	1,665,724,006	17.2	1,813,601,602	18.5	△ 147,877,596	△ 8.2
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	－
国 庫 支 出 金	382,000	0.0	19,000	0.0	363,000	1,910.5
県 支 出 金	6,692,713,445	69.2	6,561,823,405	67.0	130,890,040	2.0
財 産 収 入	7,090	0.0	7,482	0.0	△ 392	△ 5.2
繰 入 金	930,345,743	9.6	917,768,847	9.4	12,576,896	1.4
繰 越 金	328,636,914	3.4	443,312,630	4.5	△ 114,675,716	△ 25.9
諸 収 入	56,503,910	0.6	64,264,568	0.6	△ 7,760,658	△ 12.1
計	9,674,313,108	100.0	9,800,797,534	100.0	△ 126,484,426	△ 1.3

調定額 100 億 798 万 6,588 円に対し、収入済額は96億 7,431 万 3,108 円で、前年度に比較すると 1 億 2,648 万 4,426 円（1.3%）の減となっている。

収入済額の構成割合は、国民健康保険税、県支出金で全体の86.4%を占めている。

第1款 国民健康保険税

収 入 状 況

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
5 年 度	現年課税分	1,663,672,600	1,555,345,309	271,900	108,055,391	93.5
	滞納繰越分	331,424,132	110,378,697	36,176,221	184,869,214	33.3
	計	1,995,096,732	1,665,724,006	36,448,121	292,924,605	83.5
4 年 度	現年課税分	1,823,355,300	1,688,193,497	1,263,400	133,898,403	92.6
	滞納繰越分	377,001,032	125,408,105	52,429,531	199,163,396	33.3
	計	2,200,356,332	1,813,601,602	53,692,931	333,061,799	82.4

収入率は83.5％で、前年度の82.4％より1.1ポイント上回っている。

収入未済額は2億9,292万4,605円で、前年度の3億3,306万1,799円より4,013万7,194円（12.1％）の減となっている。

不 納 欠 損 状 況

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	比 較 A－B
件 数	3,773 件	5,650 件	△ 1,877 件
金 額	36,448,121 円	53,692,931 円	△ 17,244,810 円

不納欠損額は、前年度に比較すると1,724万4,810円の減となっている。

処分理由は、担税力なし3,739件、生活困窮34件、所在不明0件で、地方税法の規定に基づき適正に処理されている。

第2款 使用料及び手数料

今年度、前年度ともに収入なしとなっている。

第3款 国庫支出金

調定額38万2,000円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると36万3,000円（1,910.5％）の増となっている。

第4款 県支出金

調定額66億9,271万3,445円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると1億3,089万40円（2.0％）の増となっている。

第5款 財産収入

調定額 7,090 円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると 392 円（5.2％）の減となっている。

第6款 繰入金

調定額 9 億 3,034 万 5,743 円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると 1,257 万 6,896 円（1.4％）の増となっている。

第7款 繰越金

調定額 3 億 2,863 万 6,914 円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると 1 億 1,467 万 5,716 円（25.9％）の減となっている。

第8款 諸収入

調定額 6,080 万 4,664 円に対し、収入済額は 5,650 万 3,910 円で、前年度に比較すると 776 万 658 円（12.1％）の減となっている。

ウ 歳 出

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 支 出 状 況

（単位：円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	(A－B) C	C／B
総 務 費	43,196,229	0.4	43,509,757	0.5	△ 313,528	△ 0.7
保 険 給 付 費	6,546,873,554	68.7	6,418,389,307	67.8	128,484,247	2.0
国民健康保険 事業費納付金	2,484,261,145	26.1	2,445,851,242	25.8	38,409,903	1.6
共同事業拠出金	312	0.0	221	0.0	91	41.2
財政安定化基金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	－
保 健 事 業 費	91,469,489	1.0	95,238,688	1.0	△ 3,769,199	△ 4.0
基 金 積 立 金	291,588,004	3.1	421,637,112	4.4	△ 130,049,108	△ 30.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸 支 出 金	67,150,564	0.7	47,534,293	0.5	19,616,271	41.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	9,524,539,297	100.0	9,472,160,620	100.0	52,378,677	0.6

支出済額は 95 億 2,453 万 9,297 円で、前年度に比較すると 5,237 万 8,677 円（0.6％）の増となっている。

総務費は 4,319 万 6,229 円で、前年度に比較すると 31 万 3,528 円（0.7%）の減となっている。支出の主なものは、診療報酬明細書電算処理等委託料 1,472 万 9,896 円である。

保険給付費は 65 億 4,687 万 3,554 円で、前年度に比較すると 1 億 2,848 万 4,247 円（2.0%）の増で、歳出総額の 68.7% を占めている。

国民健康保険事業費納付金は 24 億 8,426 万 1,145 円で、前年度に比較すると 3,840 万 9,903 円（1.6%）の増となっている。

共同事業拠出金は 312 円で、前年度と比較すると 91 円（41.2%）の増となっている。

保健事業費は 9,146 万 9,489 円で、前年度に比較すると 376 万 9,199 円（4.0%）の減となっている。支出の主なものは、特定健康診査等委託料 6,827 万 8,153 円、糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担金 382 万 4,371 円、人間ドック補助金 765 万 8,200 円などである。

基金積立金は 2 億 9,158 万 8,004 円で、前年度に比較すると 1 億 3,004 万 9,108 円（30.8%）の減となっている。

諸支出金は 6,715 万 564 円で、前年度に比較すると 1,961 万 6,271 円（41.3%）の増となっている。支出の主なものは、一般被保険者保険税還付金 1,779 万 5,064 円、過年度負担金等償還金 4,923 万 7,300 円などである。

不用額は 4 億 8,141 万 5,703 円で、予算対比 4.8% である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(6) 坂戸市介護保険特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	78 億 7,824 万 6,000 円		
調 定 額	78 億 7,053 万 5,247 円		
収 入 済 額	78 億 3,568 万 247 円	（予算対比	99.5%）
		（調定対比	99.6%）
支 出 済 額	75 億 5,190 万 5,838 円	（予算対比	95.9%）
差 引 残 額	2 億 8,377 万 4,409 円		

イ 歳 入

保険料 16 億 3,720 万 9,680 円、国庫支出金の介護給付費負担金 11 億 6,940 万 3,013 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 17 億 6,924 万 8,000 円、

県支出金の介護給付費負担金 9 億 8,687 万 6,370 円、繰入金の介護給付費繰入金 8 億 6,142 万 7,000 円、介護給付費等準備基金繰入金 3 億 7,685 万 3,000 円、前年度繰越金 4 億 1,927 万 9,105 円が主な収入となっている。

収入未済額は、保険料の第 1 号被保険者保険料 2,383 万 1,460 円である。

不納欠損額は 1,102 万 3,540 円で、介護保険法の規定に基づき適正に処理されている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金 26 億 4,284 万 3,544 円、施設介護サービス給付費負担金 22 億 8,099 万 3,156 円、居宅介護サービス計画給付費負担金 3 億 3,324 万 6,755 円、地域密着型介護サービス給付費負担金 8 億 2,318 万 9,630 円、介護予防サービス給付費負担金 1 億 5,019 万 8,209 円、高額介護サービス費負担金 1 億 5,620 万 619 円、特定入所者介護サービス費負担金 1 億 2,476 万 8,916 円、基金積立金の介護給付費等準備基金積立金 3 億 189 万 7,000 円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業負担金 2 億 951 万 8,839 円、地域包括支援センター等運営委託料 1 億 3,970 万 2,300 円である。

不用額は 3 億 2,634 万 162 円で、予算対比 4.1 % である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(7) 坂戸市後期高齢者医療特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	15 億 8,615 万	円
調 定 額	15 億 4,148 万 8,667	円
収 入 済 額	15 億 3,549 万 3,091	円 (予算対比 96.8%)
		(調定対比 99.6%)
支 出 済 額	14 億 9,496 万 6,179	円 (予算対比 94.3%)
差 引 残 額	4,052 万 6,912	円

イ 歳 入

保険料 12 億 3,561 万 4,875 円、繰入金の後期高齢者医療保険基盤安定繰入金 2 億 5,615 万 2,288 円、前年度繰越金 4,007 万 2,897 円が主な収入となっている。

収入未済額は、保険料 502 万 5,526 円である。

不納欠損額は 97 万 50 円で、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基

づき適正に処理されている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金12億3,515万7,860円、保険基盤安定負担金2億5,615万2,288円である。

不用額は9,118万3,821円で、予算対比5.7%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(8) 坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	49 万 5,000 円	
調 定 額	61 万 9,669 円	
収 入 済 額	61 万 9,669 円	(予算対比 125.2%)
		(調定対比 100.0%)
支 出 済 額	33 万 2,220 円	(予算対比 67.1%)
差 引 残 額	28 万 7,449 円	

イ 歳 入

構成団体負担金28万5,000円、前年度繰越金33万4,669円となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、公平委員報酬20万4,000円、需用費3万426円、負担金、補助及び交付金5万8,000円である。

不用額は16万2,780円で、予算対比32.9%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

4 財産に関する調書（令和 6 年 3 月 3 1 日現在）

令和 5 年度の財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類と照合審査した結果、前年度末現在高、決算年度中における増減、令和 5 年度末現在高の計数と符合し、適正なものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の令和 5 年度末現在の地積は、1,388,639.37 m²で、当年度中、普通財産が8.32 m²増加している。

主なものは、家庭ごみ・資源物集積所用地8.32 m²が増となったものである。

建物の令和 5 年度末現在の延床面積は、236,840.11 m²で、当年度中、行政財産が444.68 m²減少し、普通財産が123.59 m²減少している。

これは、坂戸保育園を社会福祉協議会へ譲渡、学童保育所（風の子クラブ）の移転整備、学童保育所（なかよしクラブ）の既存施設解体撤去によるものである。

イ 無体財産権

無体財産権は、商標権 6 件で、当年度中の増減はなかった。

ウ 出資による権利

出資による権利は、坂戸、鶴ヶ島水道企業団への出資金等 8 件で、令和 5 年度末現在高は10億 9,123 万 1,990 円となっている。

(2) 物 品

物品は、1 品の取得価格50万円以上のものが記載されており、当年度中14品減少し、令和 5 年度末現在高は 787 品となっている。

増加したものは、熱風消毒保管庫 (2)、マイコンスライサー (1)、三層シンク (2)、回転釜 (1)、LED 投光器 (1) であり、減少したものは、食器洗浄機 (1)、フードスライサー (2)、冷蔵庫 (2)、せん定枝チップ機 (1)、電話主装置交換機及び電話機 (1)、コンサートビヴラフォン (1)、エアコン・クーラー (13) である。

(3) 基 金

基金の令和５年度末現在高は、93億 8,956 万 2,488 円で、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

なお、当年度中に土地開発基金、公共施設整備基金、財政調整基金、市債管理基金、地域福祉基金、緑と花と清流基金、まちづくり応援基金、教育子ども基金、森林環境整備基金の９基金から生じた利子94万 5,063 円は一般会計の歳入（財産収入）となっており、国民健康保険基金から生じた利子7,090 円は国民健康保険特別会計の歳入（財産収入）、介護保険給付費等準備基金から生じた利子14万 8,415 円は介護保険特別会計の歳入（財産収入）となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和５年度末現在高	令和５年度中増減額	令和４年度末現在高
土 地 開 発 基 金	200,000,000	0	200,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	1,152,374,750	100,009,846	1,052,364,904
財 政 調 整 基 金	4,768,528,670	△ 111,003,461	4,879,532,131
国 民 健 康 保 険 基 金	701,208,225	△ 130,711,996	831,920,221
市 債 管 理 基 金	580,668,293	106,193,756	474,474,537
地 域 福 祉 基 金	3,668,226	△ 2,337,500	6,005,726
介護保険給付費等準備基金	1,644,738,597	△ 74,956,000	1,719,694,597
緑 と 花 と 清 流 基 金	54,001,622	541	54,001,081
まちづくり応援基金	275,122,776	71,867,901	203,254,875
教 育 子 ど も 基 金	752,659	6	752,653
森 林 環 境 整 備 基 金	8,498,670	△ 13,732,059	22,230,729
計	9,389,562,488	△ 54,668,966	9,444,231,454

5 基金の運用状況（令和6年3月31日現在）

特定の目的のために定額の資金を運用する基金については、次のとおりである。

- (1) 坂戸市土地開発基金は2億円で、当年度中の運用額、回収額ともに無かったことから、年度末の現金現在高は2億円、未回収額は0円になっている。

6 むすび

令和5年度の一般会計及び特別会計の総額は、歳入決算額 572 億 7,718 万 9,346 円で、前年度に比べ 3 億 3,780 万 6,446 円（0.6%）の増、歳出決算額は 546 億 7,897 万 8,710 円で、前年度に比べ 12 億 1,570 万 3,737 円（2.3%）の増となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は 25 億 9,821 万 636 円で、翌年度へ繰越すべき財源 2 億 6,314 万 8,700 円を差し引いた実質収支は 23 億 3,506 万 1,936 円の黒字となり、前年度の実質収支 31 億 7,500 万 8,444 円を差し引いた単年度収支は 8 億 3,994 万 6,508 円の赤字となっている。

一般会計の歳入は 368 億 702 万 2,355 円で、前年度に比べ 2 億 603 万 7,342 円（0.6%）の減となったが、これは、国庫支出金及び繰越金の減が主な要因である。

歳入の財源別構成割合をみると、自主財源の割合は 52.6%で、前年度に比べ 0.6 ポイントの増となっている。歳入の根幹である市税においては、収入済額は前年度に比べ 8,715 万 9,650 円（0.6%）の増となるとともに、収入率は 98.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイントの増となり、年々市税収納率が向上し、収入未済額も減少している。また、経常一般財源は、市税のほか地方交付税等が増加している。今後も、安定した財政運営を行うため、引き続き財源確保に努められたい。

一方、歳出は 348 億 5,451 万 4,571 円で、前年度に比べ 2 億 3,289 万 7,924 円（0.7%）の増となっている。これは、総務費、衛生費、教育費などが減少したものの、民生費をはじめとし、商工費、土木費などの増がその要因である。また、一般会計の執行率は 88.3%で、前年度に比べ 4.5 ポイント下回っている。

次に、特別会計 8 会計の歳入は、204 億 7,016 万 6,991 円で、前年度に比べ 5 億 4,384 万 3,788 円（2.7%）の増となっており、歳出は 198 億 2,446 万 4,139 円で、前年度に比べ 9 億 8,280 万 5,813 円（5.2%）の増となっている。

次に、基金の残高合計は、93 億 8,956 万 2,488 円（前年度 94 億 4,423 万 1,454 円）であり、前年度に比べ 5,466 万 8,966 円、率にして 0.6%の減となった。これは、市債管理基金等の増加があったものの、財政調整基金等の減少によるものである。今後においても、より安定した財政運営に資するとともに、不測の事態による財政支出や公共施設の改修等に備えて、基金の適切な管理及び運用に努めるよう望むものである。

以上、令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況並びに基金の運用

状況について、それぞれ内容と所見を述べたが、厳しい財政状況にもかかわらず、当該年度の各種事業や諸施策は創意工夫を重ねながら堅実に推進された。また、各会計の予算は目的に沿って適正に執行されており、評価するものである。

令和5年度の財政状況をみると、財政調整のための3基金（財政調整基金、公共施設整備基金、市債管理基金）の総額は、前年度から約9,500万円増加し65億円を超え、また、歳入においては、市税収入や地方交付税などの増により安定した状況となっている。

一方、歳出においては、公債費は前年度より減少となったものの、扶助費の増加に伴い義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は、前年度の46.2%から48.1%へ1.9ポイントの増となり、普通会計の経常収支比率は93.8%と昨年度より3.4ポイント増加した。また、財政的豊かさを示すと言われている財政力指数も年々低下しており、引き続き注視していく必要がある。

今後の財政運営は、生産年齢人口の減少による税収減や扶助費等の社会保障経費の増加に加え、関間千代田線整備事業などにより、より厳しさを増すことが予想されることから、こうした課題を念頭に経費全般における事務事業の見直しを進めていく必要がある。また、老朽化した公共施設等の維持管理に対しても、多額な財政負担が見込まれることから、公共施設等マネジメント計画に基づき対応していくことが重要である。

今後も、事務事業の執行にあたっては、第7次坂戸市総合計画の将来像の実現に向け、職員一丸となり取り組むことが肝要と考える。

新たな財源の確保や歳出の見直し、施策の重点化・効率化により、市民にとって真に必要な事務事業を厳選して実施することは重要であり、また、地方公共団体はコンプライアンスを基本とし、合理的かつ効率的な行財政を確保することで市民の信頼を得ることも重要であるため、より一層、事務執行の体制を整備、確立し、更なる行財政事務の適正化・効率化に取り組んでいただきたい。

最後に、審査を通じて指摘した事項については、適切な対応を望むとともに、次年度以降の予算に反映されることによって意義あるものになるので、この実現に向け、更なる努力を期待するものである。

決 算 審 査 資 料

1 令和5年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引 額
一 般 会 計	36,807,022,355	34,854,514,571	1,952,507,784
特 別 会 計	20,470,166,991	19,824,464,139	645,702,852
石井土地区画整理事業	360,201,971	304,132,453	56,069,518
坂戸中央2日の出町 土地区画整理事業	47,881,142	22,626,991	25,254,151
片柳土地区画整理事業	858,831,188	802,537,366	56,293,822
関間四丁目土地区画整理事業	157,146,575	123,423,795	33,722,780
国 民 健 康 保 険	9,674,313,108	9,524,539,297	149,773,811
介 護 保 険	7,835,680,247	7,551,905,838	283,774,409
後 期 高 齢 者 医 療	1,535,493,091	1,494,966,179	40,526,912
公 平 委 員 会	619,669	332,220	287,449
合 計	57,277,189,346	54,678,978,710	2,598,210,636

2 令和5年度 一般

財 源 別		決		
		令和5年度	構成比率	令和4年度
自主財源	市 税	14,228,594,693	38.7	14,141,435,043
	分 担 金 及 び 負 担 金	157,631,266	0.4	195,422,259
	使 用 料 及 び 手 数 料	241,492,673	0.7	259,362,079
	財 産 収 入	80,597,573	0.2	206,462,943
	寄 附 金	172,235,631	0.5	106,692,500
	繰 入 金	1,557,628,284	4.1	908,839,807
	繰 越 金	2,391,443,050	6.5	2,878,910,981
	諸 収 入	534,921,866	1.5	544,758,820
	計	19,364,545,036	52.6	19,241,884,432
依存財源	地 方 譲 与 税	260,460,000	0.7	257,477,000
	利 子 割 交 付 金	4,778,000	0.0	5,334,000
	配 当 割 交 付 金	87,088,000	0.2	76,897,000
	株式等譲渡所得割交付金	101,165,000	0.3	59,902,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	145,118,000	0.4	138,740,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,220,563,000	6.0	2,237,495,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	50,165,600	0.1	44,511,819
	地 方 特 例 交 付 金	111,791,000	0.3	111,830,000
	地 方 交 付 税	3,999,164,000	11.0	3,903,315,000
	交通安全対策特別交付金	9,972,000	0.0	11,288,000
	国 庫 支 出 金	7,056,039,911	19.2	7,485,798,183
	県 支 出 金	2,244,142,808	6.1	2,343,353,263
	市 債	1,152,030,000	3.1	1,095,234,000
	計	17,442,477,319	47.4	17,771,175,265
合 計		36,807,022,355	100.0	37,013,059,697

会計歳入財源別決算額調

(単位：円・%)

算 額			指 数		
構成比率	令和3年度	構成比率	令和5年度	令和4年度	令和3年度
38.2	13,919,367,103	37.5	102.2	101.6	100.0
0.5	195,223,218	0.5	80.7	100.1	100.0
0.7	254,484,195	0.7	94.9	101.9	100.0
0.6	70,305,158	0.2	114.6	293.7	100.0
0.3	110,722,448	0.3	155.6	96.4	100.0
2.4	801,098,552	2.1	194.4	113.4	100.0
7.8	1,555,377,256	4.2	153.8	185.1	100.0
1.5	350,745,470	0.9	152.5	155.3	100.0
52.0	17,257,323,400	46.4	112.2	111.5	100.0
0.7	258,557,000	0.7	100.7	99.6	100.0
0.0	8,624,000	0.0	55.4	61.9	100.0
0.2	84,637,000	0.2	102.9	90.9	100.0
0.2	100,471,000	0.3	100.7	59.6	100.0
0.4	121,334,000	0.3	119.6	114.3	100.0
6.0	2,160,342,000	5.8	102.8	103.6	100.0
0.1	34,192,024	0.1	146.7	130.2	100.0
0.3	194,599,000	0.5	57.4	57.5	100.0
10.6	3,832,437,000	10.4	104.4	101.8	100.0
0.0	13,360,000	0.0	74.6	84.5	100.0
20.2	8,883,967,574	24.0	79.4	84.3	100.0
6.3	2,123,424,287	5.7	105.7	110.4	100.0
3.0	2,080,015,000	5.6	55.4	52.7	100.0
48.0	19,895,959,885	53.6	87.7	89.3	100.0
100.0	37,153,283,285	100.0	99.1	99.6	100.0

3 令和5年度 会計別

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	36,807,022,355	54,465,278	36,752,557,077
特 別 会 計	20,470,166,991	2,552,516,991	17,917,650,000
石井土地区画整理事業	360,201,971	262,708,000	97,493,971
坂戸中央2日の出町 土地区画整理事業	47,881,142	0	47,881,142
片柳土地区画整理事業	858,831,188	382,803,000	476,028,188
関間四丁目土地 区画整理事業	157,146,575	0	157,146,575
国民健康保険	9,674,313,108	508,045,743	9,166,267,365
介護保険	7,835,680,247	1,142,681,960	6,692,998,287
後期高齢者医療	1,535,493,091	256,152,288	1,279,340,803
公平委員会	619,669	126,000	493,669
合 計	57,277,189,346	2,606,982,269	54,670,207,077

※ 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除

歳入歳出決算総括純計表

(単位：円)

歳 出			差引過△不足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
34,854,514,571	2,552,516,991	32,301,997,580	1,952,507,784	4,450,559,497
19,824,464,139	54,465,278	19,769,998,861	645,702,852	△ 1,852,348,861
304,132,453	0	304,132,453	56,069,518	△ 206,638,482
22,626,991	0	22,626,991	25,254,151	25,254,151
802,537,366	0	802,537,366	56,293,822	△ 326,509,178
123,423,795	0	123,423,795	33,722,780	33,722,780
9,524,539,297	0	9,524,539,297	149,773,811	△ 358,271,932
7,551,905,838	54,465,278	7,497,440,560	283,774,409	△ 804,442,273
1,494,966,179	0	1,494,966,179	40,526,912	△ 215,625,376
332,220	0	332,220	287,449	161,449
54,678,978,710	2,606,982,269	52,071,996,441	2,598,210,636	2,598,210,636

額は、他会計への繰出額である。

4 令和5年度 一般

4-1

節	区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1 報	酬	88,771,104	68,047,072	127,557,856	21,351,821
2 給	料	25,617,600	686,282,505	559,162,134	213,491,663
3 職 員 手 当 等		59,556,290	769,457,796	372,501,542	141,239,540
4 共 済 費		37,059,609	260,746,792	190,227,418	67,488,506
5 災 害 補 償 費		0	257,051	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		24,000	83,564,025	14,458,289	5,020,600
8 旅 費		6,660	2,924,720	2,090,658	370,397
9 交 際 費		169,500	448,500	0	0
10 需 用 費		4,053,253	218,115,947	70,512,401	432,366,489
11 役 務 費		247,008	92,520,066	25,980,975	18,981,247
12 委 託 料		7,876,582	610,170,483	1,740,183,891	1,448,788,452
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,237,104	309,452,681	7,422,920	4,402,971
14 工 事 請 負 費		0	44,219,782	129,942,340	0
15 原 材 料 費		0	0	44,825	1,236
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		48,950	8,236,598	2,198,350	3,461,799
18 負担金、補助及び交付金		3,100,067	239,360,317	3,887,675,940	404,489,844
19 扶 助 費		0	0	5,699,023,516	2,447,167
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金		0	10,000	0	0
22 償還金、利子及び割引料		0	75,272,654	298,228,548	60,963,531
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		0	1,643,657,789	0	0
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		0	201,600	31,600	326,500
27 繰 出 金		0	0	1,906,879,991	0
計		227,767,727	5,112,946,378	15,034,123,194	2,825,191,763

会計歳出節別集計表

(単位：円)

労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
621,150	11,000,000	3,385,446	3,474,958	0
6,297,600	49,135,574	20,839,175	203,320,308	0
4,420,656	34,410,727	16,205,603	146,790,868	0
2,028,023	15,754,642	6,712,864	66,352,944	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	23,000	71,000	0	135,000
2,508	301,296	188,008	196,305	0
0	16,500	0	0	0
318,344	11,979,892	2,600,125	51,205,084	468,892
13,440	264,602	98,732	3,333,336	101,080
10,220,000	3,364,286	10,098,594	783,202,586	5,117,220
0	1,227,800	169,213	23,360,707	0
0	7,084,000	0	681,107,197	0
0	356,708	398,090	9,023,986	99,000
0	0	0	0	0
0	0	0	3,687,633	0
14,096,000	91,613,632	244,268,515	673,617,914	1,317,753,000
0	0	0	0	0
110,000	0	1,400,000	0	0
0	4,400,995	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	10,504,247	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	87,000	0
0	0	0	645,511,000	0
38,127,721	241,437,901	306,435,365	3,294,271,826	1,323,674,192

4 - 2

節 \ 区 分	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	予 備 費
1 報 酬	181,631,243	0	0	0
2 給 料	344,261,001	0	0	0
3 職 員 手 当 等	302,940,548	0	0	0
4 共 済 費	116,720,862	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	20,549,660	0	0	0
8 旅 費	4,702,611	0	0	0
9 交 際 費	54,800	0	0	0
10 需 用 費	400,688,620	0	0	0
11 役 務 費	55,571,275	0	0	0
12 委 託 料	802,676,868	0	0	0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	261,076,993	0	0	0
14 工 事 請 負 費	495,911,050	0	0	0
15 原 材 料 費	319,882	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	49,087,691	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	409,528,914	0	0	0
19 扶 助 費	39,621,115	0	0	0
20 貸 付 金	1,200,000	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	1,114,179	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	19,400	0	2,962,771,992	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0
26 公 課 費	89,800	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0
計	3,487,766,512	0	2,962,771,992	0

(単位：円・％)

現年度合計 (A)	構 成 比	前年度合計 (B)	構 成 比	前年度との比較 (A－B)	前年度対比
505,840,650	1.5	488,040,926	1.4	17,799,724	103.6
2,108,407,560	6.1	2,093,850,062	6.1	14,557,498	100.7
1,847,523,570	5.3	1,796,082,652	5.2	51,440,918	102.9
763,091,660	2.2	743,454,725	2.2	19,636,935	102.6
257,051	0.0	2,620,709	0.0	△ 2,363,658	9.8
0	0.0	0	0.0	0	—
123,845,574	0.4	118,699,681	0.4	5,145,893	104.3
10,783,163	0.0	10,574,533	0.0	208,630	102.0
689,300	0.0	401,865	0.0	287,435	171.5
1,192,309,047	3.4	1,214,083,413	3.5	△ 21,774,366	98.2
197,111,761	0.6	211,388,718	0.6	△ 14,276,957	93.2
5,421,698,962	15.6	5,382,158,614	15.6	39,540,348	100.7
608,350,389	1.7	636,594,587	1.8	△ 28,244,198	95.6
1,358,264,369	3.9	1,464,766,232	4.2	△ 106,501,863	92.7
10,243,727	0.0	9,762,890	0.0	480,837	104.9
0	0.0	3,608,283	0.0	△ 3,608,283	皆減
66,721,021	0.2	256,692,376	0.7	△ 189,971,355	26.0
7,285,504,143	20.9	6,533,011,838	18.9	752,492,305	111.5
5,741,091,798	16.5	5,543,068,154	16.0	198,023,644	103.6
2,710,000	0.0	4,740,000	0.0	△ 2,030,000	57.2
5,525,174	0.0	17,311,520	0.1	△ 11,786,346	31.9
3,397,256,125	9.7	3,405,067,208	9.8	△ 7,811,083	99.8
0	0.0	0	0.0	0	—
1,654,162,036	4.7	2,110,907,284	6.1	△ 456,745,248	78.4
0	0.0	0	0.0	0	—
736,500	0.0	985,375	0.0	△ 248,875	74.7
2,552,390,991	7.3	2,573,745,002	7.4	△ 21,354,011	99.2
34,854,514,571	100.0	34,621,616,647	100.0	232,897,924	100.7

5 令和5年度 一般会計

5 - 1

区 分	消 費						
	人 件 費			物 件 費			維 持
	5 年 度	4 年 度	前年度 対 比	5 年 度	4 年 度	前年度 対 比	5 年 度
1 議 会 費	210,520	214,308	98.2	13,639	16,483	82.7	0
2 総 務 費	1,744,183	1,669,515	104.5	1,210,359	1,152,791	105.0	17,766
3 民 生 費	1,023,434	998,643	102.5	682,045	758,301	89.9	6,000
4 衛 生 費	416,410	412,582	100.9	1,661,014	2,005,277	82.8	6,090
5 労 働 費	26,748	27,638	96.8	10,275	10,216	100.6	280
6 農林水産業費	92,417	90,624	102.0	11,682	16,100	72.6	6,214
7 商 工 費	46,617	39,336	118.5	13,156	11,962	110.0	398
8 土 木 費	235,186	235,306	99.9	242,805	227,738	106.6	151,947
9 消 防 費	0	0	—	5,685	6,001	94.7	0
10 教 育 費	914,379	919,772	99.4	1,434,486	1,647,474	87.1	91,992
11 災 害 復 旧 費	0	0	—	0	0	—	0
12 公 債 費	0	0	—	0	0	—	0
13 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	4,709,894	4,607,724	102.2	5,285,146	5,852,343	90.3	280,687
構 成 比 (%)	13.5	13.3		15.2	16.9		0.8

※ この表は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づく地方財政
数値は必ずしも決算書と一致しない。

歳出性質別分類表

(単位：千円・%)

的 経 費							
補 修 費		扶 助 費			補 助 費 等		
4 年 度	前年度 対 比	5 年 度	4 年 度	前年度 対 比	5 年 度	4 年 度	前年度 対 比
0	—	485	540	89.8	3,124	2,933	106.5
17,803	99.8	12,620	10,675	118.2	399,789	402,294	99.4
10,542	56.9	8,989,905	8,235,849	109.2	552,804	737,304	75.0
1,105	551.1	57,667	50,124	115.0	393,655	398,429	98.8
0	皆増	420	0	皆増	295	1,395	21.1
3,697	168.1	620	780	79.5	53,777	77,682	69.2
0	皆増	525	540	97.2	244,340	221,065	110.5
146,667	103.6	3,040	4,330	70.2	674,072	669,813	100.6
0	—	0	0	—	1,317,989	1,313,341	100.4
67,016	137.3	43,791	62,497	70.1	434,120	323,426	134.2
0	—	0	0	—	0	0	—
0	—	0	0	—	0	0	—
0	—	0	0	—	0	0	—
246,830	113.7	9,109,073	8,365,335	108.9	4,073,965	4,147,682	98.2
0.7		26.1	24.1		11.7	12.0	

状況調査に用いる基礎数値（未確定）をもとに作成した。そのため各費目の

5 - 2

区 分	投 資 の 経 費			公 債 費			積
	5 年 度	4 年 度	前年度 対 比	5 年 度	4 年 度	前年度 対 比	5 年 度
1 議 会 費	0	0	—	0	0	—	0
2 総 務 費	84,570	80,762	104.7	0	0	—	1,643,659
3 民 生 費	653,921	207,851	314.6	0	0	—	0
4 衛 生 費	290,356	293,503	98.9	0	0	—	0
5 労 働 費	0	0	—	0	0	—	0
6 農林水産業費	66,224	24,731	267.8	0	0	—	10,504
7 商 工 費	0	0	—	0	0	—	0
8 土 木 費	1,341,710	1,085,093	123.6	0	0	—	0
9 消 防 費	0	0	—	0	0	—	0
10 教 育 費	567,798	805,378	70.5	0	0	—	0
11 災 害 復 旧 費	0	0	—	0	0	—	0
12 公 債 費	0	0	—	2,962,772	3,034,415	97.6	0
13 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	3,004,579	2,497,318	120.3	2,962,772	3,034,415	97.6	1,654,163
構 成 比 (%)	8.6	7.2		8.5	8.8		4.8

(単位：千円・%)

立 金		そ の 他			合 計		
4 年 度	前年度 対 比	5 年 度	4 年 度	前年度 対 比	5 年 度	4 年 度	前年度 対 比
0	—	0	0	—	227,768	234,264	97.2
2,100,403	78.3	0	0	—	5,112,946	5,434,243	94.1
0	—	3,126,014	3,027,173	103.3	15,034,123	13,975,663	107.6
0	—	0	0	—	2,825,192	3,161,020	89.4
0	—	110	160	68.8	38,128	39,409	96.7
10,504	100.0	0	0	—	241,438	224,118	107.7
0	—	1,400	1,400	100.0	306,436	274,303	111.7
0	—	645,511	727,150	88.8	3,294,271	3,096,097	106.4
0	—	0	0	—	1,323,674	1,319,342	100.3
0	—	1,200	3,180	37.7	3,487,766	3,828,743	91.1
0	—	0	0	—	0	0	—
0	—	0	0	—	2,962,772	3,034,415	97.6
0	—	0	0	—	0	0	—
2,110,907	78.4	3,774,235	3,759,063	100.4	34,854,514	34,621,617	100.7
6.1		10.8	10.9		100.0	100.0	

6 令和5年度末

区 分		前年度末現在高 A	令和5年度発行額 B
1	普 通 債	7,561,602,827	949,000,000
(1)	総 務 債	926,487,000	8,100,000
(2)	民 生 債	207,983,000	217,900,000
(3)	衛 生 債	1,124,038,006	180,000,000
(4)	農 林 水 産 業 債	94,168,122	32,200,000
(5)	土 木 債	3,844,018,563	326,100,000
(6)	消 防 債	24,775,000	0
(7)	教 育 債	1,340,133,136	184,700,000
2	そ の 他	15,966,688,417	203,030,000
(1)	災 害 復 旧 債	17,676,658	0
(2)	減 収 補 填 債	79,331,250	0
(3)	住民税等減税補填債	93,091,609	0
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	15,776,588,900	203,030,000
合 計		23,528,291,244	1,152,030,000
石井土地区画整理特別会計		1,132,796,990	0
1	普 通 債	1,132,796,990	0
(1)	土地区画整理事業債	1,132,796,990	0
日の出土地区画整理特別会計		102,701,262	0
1	普 通 債	102,701,262	0
(1)	土地区画整理事業債	102,701,262	0
片柳土地区画整理特別会計		1,190,476,083	338,300,000
1	普 通 債	1,190,476,083	338,300,000
(1)	土地区画整理事業債	1,190,476,083	338,300,000
関間土地区画整理特別会計		440,674,355	0
1	普 通 債	440,674,355	0
(1)	土地区画整理事業債	440,674,355	0
特 別 会 計 合 計		2,866,648,690	338,300,000
全 会 計 合 計		26,394,939,934	1,490,330,000

市債の状況調書

(単位:円)

令和5年度 元利償還額			令和5年度末現在高
元 金 C	利 子	計	(A+B-C)
1,404,560,497	44,599,844	1,449,160,341	7,106,042,330
279,451,000	3,259,110	282,710,110	655,136,000
40,213,000	749,158	40,962,158	385,670,000
211,081,666	1,739,122	212,820,788	1,092,956,340
20,021,431	477,656	20,499,087	106,346,691
596,428,581	31,974,917	628,403,498	3,573,689,982
24,775,000	18,529	24,793,529	0
232,589,819	6,381,352	238,971,171	1,292,243,317
1,488,982,273	24,629,378	1,513,611,651	14,680,736,144
6,166,328	9,795	6,176,123	11,510,330
26,443,750	1,454	26,445,204	52,887,500
38,642,384	98,070	38,740,454	54,449,225
1,417,729,811	24,520,059	1,442,249,870	14,561,889,089
2,893,542,770	69,229,222	2,962,771,992	21,786,778,474
246,151,563	8,114,463	254,266,026	886,645,427
246,151,563	8,114,463	254,266,026	886,645,427
246,151,563	8,114,463	254,266,026	886,645,427
22,002,193	622,042	22,624,235	80,699,069
22,002,193	622,042	22,624,235	80,699,069
22,002,193	622,042	22,624,235	80,699,069
170,854,439	3,814,321	174,668,760	1,357,921,644
170,854,439	3,814,321	174,668,760	1,357,921,644
170,854,439	3,814,321	174,668,760	1,357,921,644
94,240,097	3,529,644	97,769,741	346,434,258
94,240,097	3,529,644	97,769,741	346,434,258
94,240,097	3,529,644	97,769,741	346,434,258
533,248,292	16,080,470	549,328,762	2,671,700,398
3,426,791,062	85,309,692	3,512,100,754	24,458,478,872